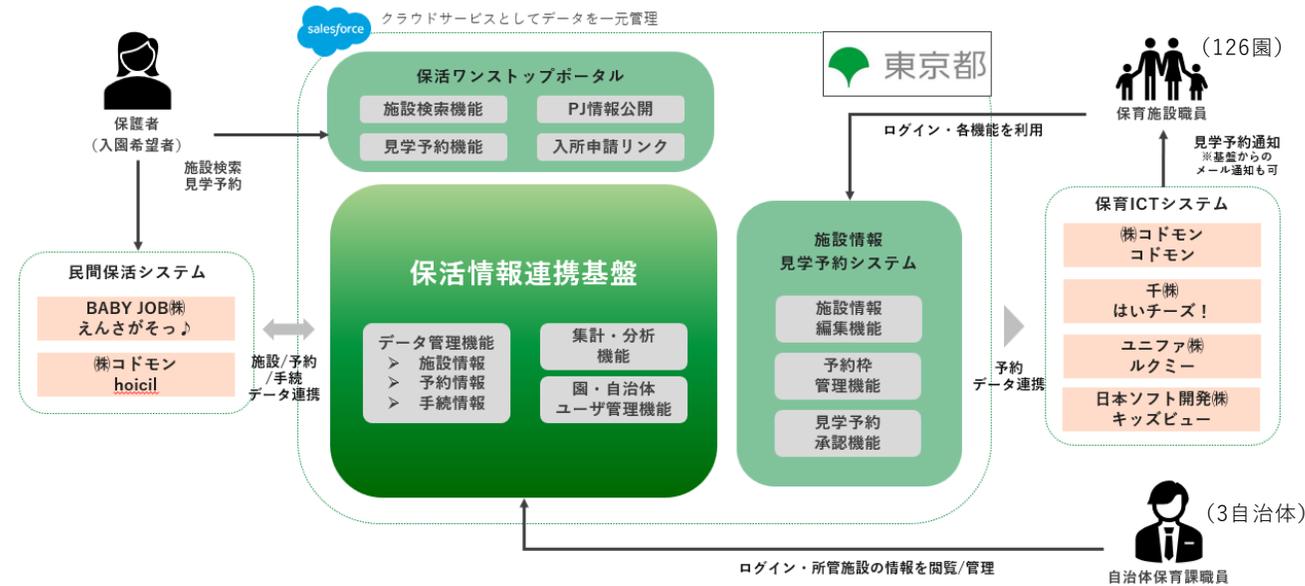


令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金TYPES
＜保活ワンストップの実現＞
実施報告書（概要版）

令和7年3月

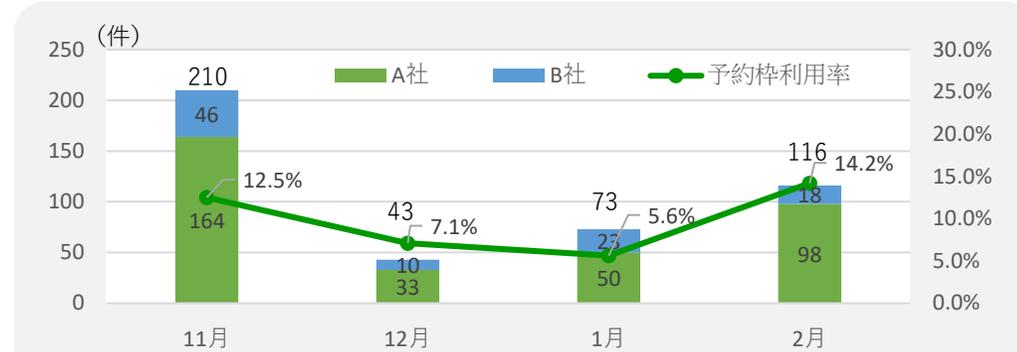
東京都デジタルサービス局・一般財団法人GovTech東京

【実施概要】 保活情報連携基盤を構築し、民間保活システム2社・保育ICT4社と連携して10月に稼働



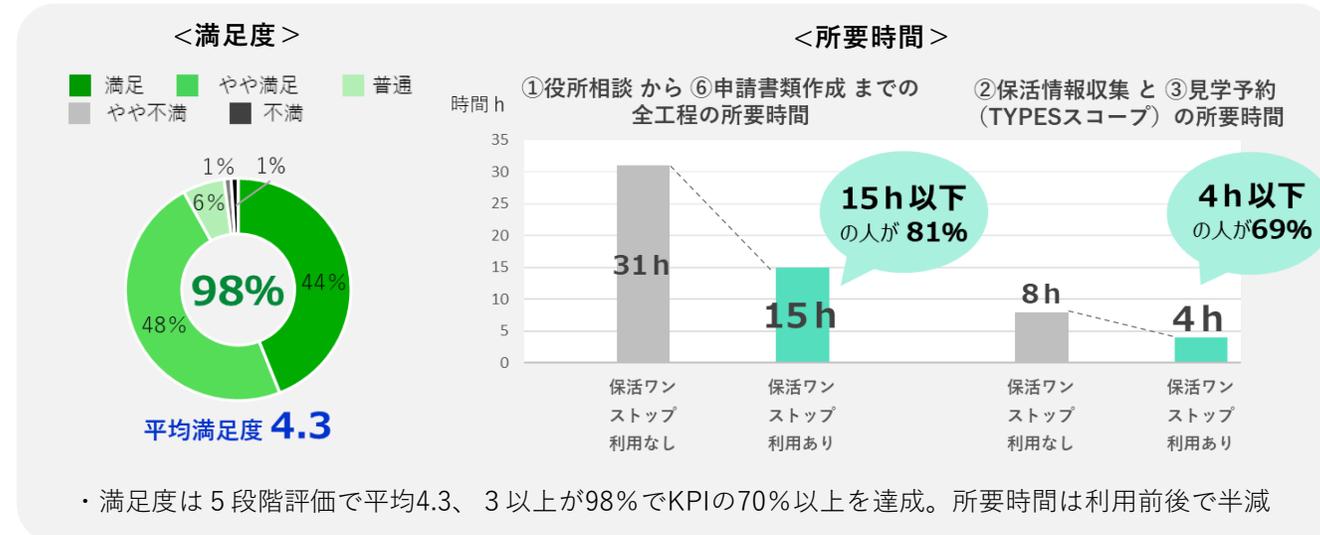
【運用実績】 (R6.10/30～R7.2/末時点)

■見学予約受付概況

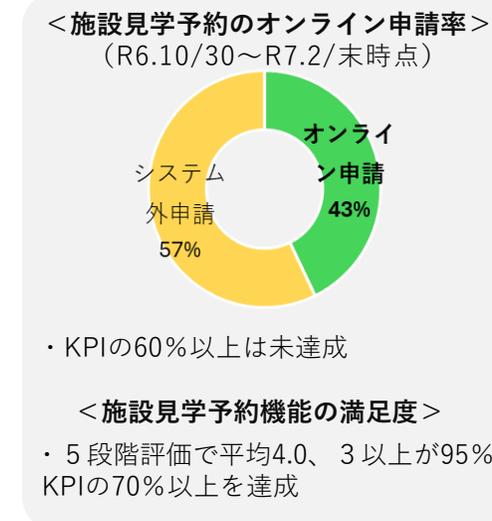


・見学予約数は、4月入園に向けた保活ピーク期の終盤にあたる11月が最も多く、4月入園一次申込が締め切られた12月から予約数は減少した
 ・予約枠利用率は、見学予約が可能な日時の枠が設定された数に対する予約承認数の割合。2月が最も高い数値となった

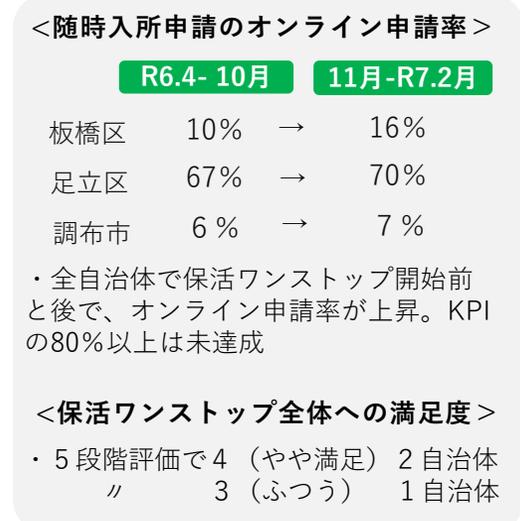
【効果検証結果】 ■参加ユーザー（保護者）のKPI



■参加保育施設のKPI



■連携自治体のKPI



【事業運営を通じての課題と対応及び全国展開にあたっての課題と提言】

	事業運営を通じての課題	実施した対応	全国展開にあたっての提言
1. システムに関する事	<p>【1.施設情報データについて】 基盤に集約した施設情報データの最新化や構造化が不十分。基盤とここdeサーチの二重管理が発生</p>	<p>○保育施設へここdeサーチの確実な更新を促し、データの最新化を図った ○基盤上で入力値制限を設けるなどデータ構造化を図った</p>	<p>○ここdeサーチ上で入力値制限をかける等、精度向上を図る ○付加情報含むすべての施設情報の登録先を一元化する ○一元化実現までの間、データ項目を減らすことも検討</p>
	<p>【2.民間システムとの連携について】 基盤に集約したデータが民間保活システムに十分活用されない。障害発生時等に民間含め適切に対応することが必要</p>	<p>○保活ワンストップポータルサイトで全データ項目を活用 ○システム障害が発生した際、民間事業者と緊急協議を行い、復旧までの対応や運用保守、周知方法を決めた</p>	<p>○民間事業者の参画要件等を基盤運営側で予め明示するとともに、接続する事業者の運用力等を審査する体制を確保 ○基盤の稼働状況を民間事業者が把握できる仕組みを作る</p>
	<p>【3.ネットワーク（LGWAN）について】 基盤と保育ICTシステムの接続にあたり、LGWAN環境からの接続対応が必要</p>	<p>○保育ICT側でネットワーク構成を変更することなく基盤と接続できるよう、接続設定のための経費を負担 ○設定を含め運用までの技術的支援を実施</p>	<p>○保育園の実情や国が進めるネットワーク三層分離の見直しを踏まえ、基盤接続時の適切なネットワーク構成を検討 ○ネットワークに係る経費をどこが負担するかを明示する</p>
	<p>【4.その他仕様等について】 ①ユーザー数の変動に応じたシステム構成、②多要素認証への対応、③リアルタイムAPI連携の実現 が課題</p>	<p>①今回の東京都の規模においては対応不要だった ②自治体負担で多要素認証のデバイスを調達 ③基盤の製品の仕様の制約や工期等により実現不可</p>	<p>①必要量に応じリソースを増減可能なシステム構成とする ②多要素認証について、自治体に対し必要な措置を講じる ③リアルタイムAPIを実現可能な製品採用や工期設定を行う</p>
2. 運用等に関する事	<p>【1.保育施設の参加促進について】 自治体内の参加保育施設のカバレッジが低い。これにより保護者にとって、面的な施設検索・見学予約がしづらい</p>	<p>○保育施設の募集にあたり、操作体験できる環境を用意 ○保活ワンストップポータルサイト上で、連携自治体のうち参加園以外の施設情報も検索可能とした</p>	<p>○保育施設に対し、保活ワンストップへの参加を強く促す ○自治体や団体と連携し、保育施設への丁寧な周知を行う ○操作体験や参加保育施設の声の紹介などを行う</p>
	<p>【2.自治体の参加促進について】 自治体に参加するにあたり将来の経費負担を示す必要。自治体にとって事務負担が増えることへの対応が必要</p>	<p>○国の基盤に移行後の経費負担を明確にするよう国に求めていくことを自治体に説明 ○自治体が行う事務作業や保育施設への連絡を都が支援</p>	<p>○国の基盤に移行後の経費負担の有無を予め自治体に明示 ○自治体が行う月次空き情報の登録事務や、保育施設への連絡事務等の負担を軽減する仕組みを検討</p>
	<p>【3.保育施設における円滑なシステム運用について】 保育施設職員向けのシステム操作のサポート、見学予約の承認遅れを防止するためのルールや機能が必要</p>	<p>○運用開始前に、保育施設向けのハンズオン研修を実施 ○保育施設向けマニュアルを配布、サポートデスクを設置 ○承認遅れがある場合は自治体から保育施設に連絡</p>	<p>○都で構築した画面も参考に保育施設が使いやすいUI/UXとするとともに、左記の都で実施した対応策を行う ○自動承認機能の実装を検討（都では、今後実装予定）</p>
	<p>【4.保護者の利用促進について】 本事業の認知度が低く、電話予約がまだ多い。民間保活システムを使わない保護者もいる</p>	<p>○保活ワンストップサービスの入り口となるリンクバナーを作成し、自治体・参加保育施設HPへの掲出を促した ○保活ワンストップポータルサイトを公開し、利用を促進</p>	<p>○保育施設のHPにサービスの入り口を設けられるよう、自治体や団体と連携し、保育事業を運営する法人にも周知 ○国でも、基盤の機能を活用できるポータルサイトを構築</p>